

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月25日
【事業年度】	第56期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 (埼玉県草加市青柳1丁目7番27号) 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 (大阪府泉南市りんくう南浜2番8号) 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 (愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年8月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月	第55期 平成22年8月	第56期 平成23年8月
売上高(百万円)	45,906	45,637	33,633	37,402	36,649
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	5,083	2,865	933	1,156	883
当期純利益(百万円)	2,764	1,680	723	211	103
包括利益(百万円)	-	-	-	-	353
純資産額(百万円)	26,881	25,776	23,893	23,136	22,078
総資産額(百万円)	41,252	39,214	32,767	33,704	32,116
1株当たり純資産額(円)	1,904.02	1,865.42	1,729.23	1,674.43	1,633.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	195.82	119.93	52.39	15.27	7.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	65.7	72.9	68.6	68.7
自己資本利益率(%)	11.0	6.5	3.0	0.9	0.5
株価収益率(倍)	13.8	12.7	21.0	59.0	127.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,969	600	1,968	2,738	2,138
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,335	2,120	1,886	435	3,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	264	1,090	22	927	579
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,244	6,090	5,680	6,726	5,281
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,103 (1,764)	5,433 (2,018)	4,767 (1,309)	5,025 (1,978)	4,685 (1,644)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年8月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月	第55期 平成22年8月	第56期 平成23年8月
売上高(百万円)	23,480	24,483	17,181	19,939	17,553
経常利益(百万円)	2,594	2,515	245	2,046	907
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,611	1,794	507	1,221	152
資本金(百万円)	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331
発行済株式総数(株)	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額(百万円)	14,299	14,794	13,354	14,221	13,652
総資産額(百万円)	23,546	22,962	18,953	20,811	20,126
1株当たり純資産額(円)	1,012.81	1,070.70	966.47	1,029.23	1,009.97
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	50.00 (-)	50.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )(円)	114.13	128.07	36.73	88.41	11.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	64.4	70.5	68.3	67.8
自己資本利益率(%)	11.3	12.3	3.6	8.8	1.1
株価収益率(倍)	23.7	11.9	-	10.2	86.6
配当性向(%)	43.8	39.0	-	30.5	241.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	341 (453)	346 (457)	355 (311)	334 (346)	318 (296)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町において、千代田フェルト株式会社を設立。(資本金10,000千円)
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆株式会社(現、株式会社パイロット)との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台JIS規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、ABS樹脂、表面材加工開始。
"	自動車用フロントパネルの生産開始。
"	波型ウェルダ機による音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、ESファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚(商標名トランレグ)の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業株式会社(現 アンビック株式会社)と共同出資により、サンフェルト株式会社を設立し、消費材部門を分離独立。
"	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設。豊橋営業所を同所に移転。
"	電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。
"	豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
"	メカニカルパーツのアセンブリ生産等、機構部品への展開開始。シルクスクリーン印刷の部品生産開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシアに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全株式会社を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー株式会社を設立。
"	マレーシア現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.を設立。
9月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.に変更。
"	現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.に変更。
10月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.に変更。
"	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム株式会社を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル(東京事業所)竣工。
平成5年11月	香港に、現地法人千代達電子製造(香港)有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー株式会社が、子会社シーアイエム株式会社を吸収合併。
8月	中国大連に、現地法人千代達電子製造(大連)有限公司を設立。
11月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(シンセン)有限公司を設立。
12月	タイに、現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成8年3月	米国に、現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.を設立。
"	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を設立。
6月	愛知県豊橋市東脇に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本店所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー株式会社を解散。
6月	インドネシアに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年3月	関連会社サンフエルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人 CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A. DE C.V.を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市健軍に、熊本営業所を開設。
"	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国蘇州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(蘇州)有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に、名古屋営業所を開設。
4月	中国東莞に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(東莞)有限公司を設立。
10月	ベトナムに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.を設立。
11月	中国天津に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(天津)有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に、広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。
"	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設。
"	東北支店を閉鎖。神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市(東京支店)へ移転。
12月	スロバキアに、現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.を設立。
平成19年2月	静岡県静岡市に、静岡営業所を開設。
9月	新潟県長岡市に新潟営業所、三重県津市に三重営業所、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。 福島営業所、熊本営業所を閉鎖。
平成20年3月	滋賀県長浜市に長浜営業所を開設。
平成21年12月	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.が、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A. DE C.V.を吸収合併。
平成22年7月	三重営業所と長浜営業所を名古屋営業所に統合。
平成22年12月	中国山東に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(山東)有限公司を設立。
平成23年2月	中国広州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(広州)有限公司を設立。
平成23年9月	静岡営業所を豊橋支店に、新潟営業所を長野営業所に統合。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（21社）により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1)日本地域

当社は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として国内電気メーカーへ販売するとともに、子会社へ当社グループ製品の原材料等を販売し、CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、千代達電子製造（蘇州）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造（天津）有限公司及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.から、それぞれロイヤリティーを受取っております。

サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、フェルト製品の加工販売をしております。

#### (2)東南アジア地域

シンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、マレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA及びベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として所在地国の電気メーカー等へ販売しております。

フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.につきましては、現在清算手続き中であります。

#### (3)中国地域

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は、主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主に中国の子会社8社に依頼し、その製品を購入販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司及び千代達電子製造（東莞）有限公司は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司へ販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司、千代達電子製造（山東）有限公司及び千代達電子製造（広州）有限公司は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として中国の電気メーカー等へ販売しております。

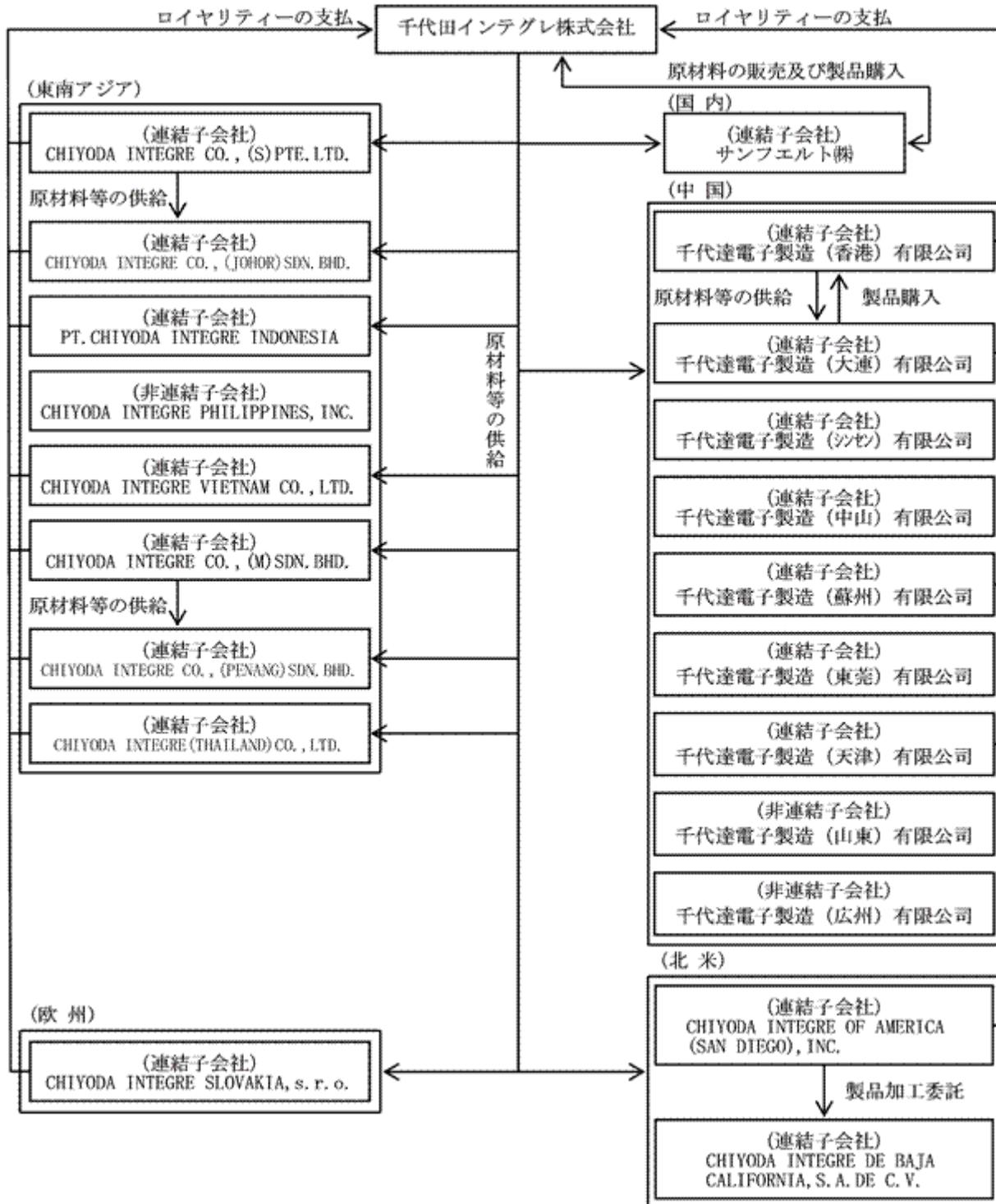
#### (4)その他地域

米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

メキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.は、米国現地法CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.からの加工委託を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造しております。

スロバキア現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主に欧州地域の電気メーカー等へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	資金援助	営業上の 取引	その他
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	シンガポール	1,800千 シンガポ ールドル	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
2 CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	マレーシア・ クアラルン プール	5,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (40)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホール バル	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
2 9 千代達電子製造 (香港)有限公司	香港	93,134千 香港ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
千代達電子製造 (大連)有限公司	中国遼寧省	130,000千 円	電気製品 部品製造	3 100 (23)	-	1	5 3,890千香港ドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
千代達電子製造 (シンセン)有限 公司	中国廣東省	12,600千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	-
2 CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.	タイ・ アユタヤ	125,000千 バーツ	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
2 8 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.	米国・ サンディエゴ	3,100千 U Sドル	電気製品 部品販売	100	-	1	4 7,896千 シンガポ ールドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
千代達電子製造 (中山)有限公司	中国廣東省	6,000千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	5 4,200千香港ドル 6 6,000千中国元	-	-
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシア	2,000千 U Sドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A. DE C.V.	メキシコ・ ティファナ	6,991千 メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
29 千代達電子製造(蘇州)有限公司	中国江蘇省	52,330千香港ドル	電気製品部品製造	3 100 (100)	-	1	5 11,440千香港ドル 6 15,000千中国元	原材料等の購入等	ロイヤリティーの支払い
2 千代達電子製造(東莞)有限公司	中国廣東省	19,400千香港ドル	電気製品部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	-
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム・ハノイ	1,800千U Sドル	電気製品部品製造	3 100 (100)	-	1	4 2,214千シンガポールドル	原材料等の購入等	ロイヤリティーの支払い
千代達電子製造(天津)有限公司	中国天津市	1,820千U Sドル	電気製品部品製造	3 100 (100)	-	1	5 6,068千香港ドル	原材料等の購入等	ロイヤリティーの支払い
7 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.	スロバキア・プラチスラヴァ	1,327千ユーロ	電気製品部品製造	100	-	1	4 2,152千シンガポールドル	原材料等の購入等	ロイヤリティーの支払い
サンフェルト株式会社	東京都目黒区	50,000千円	フェルト製品の加工販売	100	-	1	-	原材料等の購入等	配当金の支払い

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. CHIYODA INTEGRE CO., (S) PTE.LTD. が貸付しております。

5. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。

6. 千代達電子製造(シンセン)有限公司が貸付しております。

7. 平成23年3月、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は連結子会社となりました。

8. CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO),INC.の「資本金又は出資金」欄には、従来、設立出資及び増資による払込資本の総額として資本剰余金の額を含めた金額を記載しておりましたが、他の関係会社と同様の表示とするため、当連結会計年度より資本金の額を記載しております。なお、前連結会計年度におけるCHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO),INC.の資本金の額は、3,100千U Sドルであります。

9. 千代達電子製造(香港)有限公司及び千代達電子製造(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
千代達電子製造 (香港)有限公司	8,808	366	352	3,321	4,497
千代達電子製造 (蘇州)有限公司	4,227	51	52	1,249	2,486

10. 上記以外の子会社は、連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	338 (301)
東南アジア	1,664 (699)
中国	2,464 (635)
報告セグメント計	4,466 (1,635)
その他	219 (9)
合計	4,685 (1,644)

- (注) 1. 提出会社からの出向者69名を含んでおります。  
 2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 (296)	34.6	9.9	5,636,930

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	318 (296)
合計	318 (296)

- (注) 1. 社外への出向者69名は含まれておりません。  
 2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、高成長を続けている中国を始めとした新興国経済が拡大している一方で、欧州の金融不安や資源価格高騰に加え、東日本大震災が世界的なサプライチェーンに影響を及ぼしたことなどから、全般に減速感を強めました。また、緊縮財政やインフレ懸念の金融引き締めなどの政策によって、個人消費の伸びが鈍化している国々もある中、アジア圏を中心に投資の伸びは堅調さを保っている状況もあります。しかしながら、欧米経済の景気減速がアジア経済への下押し圧力となることが予想され、ますます世界経済の先行きに対する不透明感が増してきております。

一方、我が国経済におきましては、一時、政府による経済対策やアジアを中心とする海外経済の回復に伴う輸出の増加などにより、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、円高の進行や原材料価格の高騰などによる不安要因が払拭されない状況の中で、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンが寸断され、更には、電力不足の問題が発生した結果、企業の生産活動も急激に落ち込みました。そのため、景気の下振れ圧力が強まり、先行きの見通しが不透明な状況となり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境が続く中で、当社グループにおきましては、営業利益を確保できる体制を整えることが急務であり、収益力の改善を目標に掲げ邁進してまいりました。そして、震災による影響を早期に収束させ、グループ丸となり業務改善に取り組んだことで、少しずつではありますが、その成果が表れ始めてきております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,649百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は1,290百万円（前連結会計年度比3.1%減）、経常利益は883百万円（前連結会計年度比23.6%減）、当期純利益は103百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、東日本大震災の影響も大きく売上高は13,573百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は52百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となり、東南アジアは、堅調さを保ったまま推移し、売上高は8,923百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比35.6%減）となり、中国は引き続き高成長を維持し、売上高は12,604百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は489百万円（前連結会計年度比18.5%減）となり、その他の売上高は1,547百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は59百万円の営業損失）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,138百万円増加、投資活動により3,088百万円減少、財務活動により579百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し、当連結会計年度末には5,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,138百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が409百万円、減価償却費が1,281百万円及び売上債権の減少額が759百万円であったことに対して、たな卸資産の増加額が273百万円、仕入債務の減少額が211百万円及び法人税等の支払額が516百万円であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は3,088百万円（前連結会計年度は435百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,248百万円、有価証券の取得による支出890百万円及び有形固定資産の取得による支出816百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は579百万円（前年同期比37.5%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出316百万円及び配当金の支払額373百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,958	91.0
東南アジア	8,539	95.4
中国	12,104	103.3
その他	1,482	100.5
合計	35,085	96.4

(注) 1. 生産実績につきましては、従来製造費用によって表示しておりましたが、当連結会計年度より販売価格によって表示しております。

なお、前年同期比は、前連結会計年度の実績を変更後の数値に置き換えて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	13,555	92.5	1,055	98.3
東南アジア	8,919	98.3	577	99.4
中国	12,544	102.6	817	93.2
その他	1,563	101.3	121	114.5
合計	36,582	97.6	2,571	97.5

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	(百万円)	前年同期比 (%)
日本	13,573	92.6
東南アジア	8,923	97.0
中国	12,604	105.0
その他	1,547	100.9
合計	36,649	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧州債務問題や米国の景気減速懸念だけでなく、今まで高成長を維持していた中国を中心とする新興国経済におきましても、鈍化の兆しが見え始めたこともあり、世界経済の先行きに対する不透明感がより一層高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、特に日本におきましては東日本大震災後の部品調達や製品供給におけるサプライチェーンの混乱や電力供給の問題に落ち着きを取り戻し始めたものの、長期化した円高が企業収益に悪影響を及ぼし、世界景気減速懸念などと重なり、今まで以上に厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境が続くと予想される中、日本企業は円高を背景に海外シフトを進め、日本国内での空洞化がますます加速している状況で、当社グループにおきましては、激しい変化への迅速な対応力が必要不可欠であります。

グローバル競争を勝ち抜くためには、工程改善や原価低減を図りながら生産性の向上に努め適正な在庫管理を行うなど、引き続き収益力の向上に注力してまいります。更に、当社グループ全体の事業基盤の一層の充実を図るために外資系企業との取引を拡大させ、原材料の現地調達率を高めるなど、地の利を活かした施策を進めながら、将来を見据え、競争力を高めるためにも新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループに属する役職員が企業の社会的責任（CSR）を明確に意識し、事業継続計画（BCP）等のリスク管理やコンプライアンスを徹底し、企業価値の向上に結びつけてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、O A 機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

従いまして、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。また、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、2010年度より引き続き、高性能樹脂フィルム（スーパーエンジニアリングプラスチック）の製造の開発、また、電気、通信機器に使用される液晶周辺部品の新製法による新商品の開発を実施してまいりました。前者は2012年度に製造、販売の開始を計画しており、後者は2011年度より販売を開始致しております。2012年度以降も環境をキーワードとした新商品の研究開発活動を推進してまいります。

なお、研究開発活動につきましてはセグメント区分「日本」のみで行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は233百万円であります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	233
合計	233

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、32,116百万円（前連結会計年度末33,704百万円）となり、1,587百万円減少いたしました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,415百万円（前連結会計年度末21,251百万円）となり、1,835百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（675百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,053百万円）及び繰延税金資産の減少（118百万円）によるものであります。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,701百万円（前連結会計年度末12,453百万円）となり、247百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券の増加(311百万円)によるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、10,037百万円（前連結会計年度末10,568百万円）となり、530百万円減少いたしました。

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,029百万円（前連結会計年度末9,642百万円）となり、612百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(398百万円)及び未払法人税等の減少（132百万円）によるものであります。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,008百万円（前連結会計年度末926百万円）となり、82百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加（134百万円）によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、22,078百万円（前連結会計年度末23,136百万円）となり、1,057百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得等による株主資本の減少（600百万円）及び為替換算調整勘定の減少（425百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ752百万円減少し、36,649百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,290百万円（前連結会計年度比3.1%減少）となりました。これは主に、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響等による売上総利益の減少（55百万円）によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、883百万円（前連結会計年度比23.6%減少）となりました。これは主に、為替差損の増加等による営業外費用の増加（214百万円）によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、409百万円（前連結会計年度比31.1%減少）となりました。これは主に、経常利益の減少（272百万円）によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、103百万円（前連結会計年度比51.2%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少（184百万円）及び法人税等の減少（76百万円）によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,117百万円（セグメント固定資産増加額）であります。（キャッシュベースでの設備投資金額は850百万円）

主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備等1,038百万円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	518百万円
東南アジア	176 "
中国	342 "
その他	3 "
計	1,040 "
消去	1 "
合計	1,038 "

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・海外部 (東京都中央区)	日本	管理・販売設備	164	0	726 (21,940.41)	219	1,006	43 (1)
東京支店 (埼玉県草加市)	日本	販売・生産・ 物流設備	1,058	204	575 (9,790.52)	24	1,862	140 (137)
大阪支店 (大阪府泉南市)	日本	販売・生産・ 物流設備	266	59	744 (8,126.00)	7	1,078	67 (93)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	日本	販売・生産・ 物流設備	286	163	328 (3,824.36)	22	800	68 (65)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 「本社・海外部」の土地の面積には、仙台の宅地21,451.87㎡が含まれております。

4. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.,LTD. (シンガポール)	東南アジア	販売・ 生産設備	260	19	- (-)	62	343	127 (3)
CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.,BHD. (マレーシア ジョホールバル)	東南アジア	販売・ 生産設備	117	59	- (-)	59	237	157 (34)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD (ベトナム ハノイ)	東南アジア	販売・ 生産設備	87	119	- (-)	86	293	494 (-)
CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.,BHD. (マレーシア クアラルンプール)	東南アジア	販売・ 生産設備	50	81	20 (8,099)	59	212	208 (58)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	販売・ 生産設備	49	31	77 (19,776)	106	264	338 (267)
千代達電子製造(シンセン) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	5	229	- (-)	8	243	583 (-)
千代達電子製造(中山) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	30	186	- (-)	5	222	612 (-)
千代達電子製造(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	中国	販売・ 生産設備	344	463	- (-)	10	818	397 (443)
千代達電子製造(東莞) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	102	223	- (-)	10	335	439 (-)
千代達電子製造(天津) 有限公司 (中国 天津市)	中国	販売・ 生産設備	25	178	- (-)	10	213	211 (105)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
千代達電子製造(シンセン) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	土地・建物	583 (-)	12,610	30
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	中国	土地・建物	211 (105)	4,745	22
千代達電子製造(大連)有限公司 (中国 遼寧省)	中国	土地・建物	203 (86)	6,024	17
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 廣東省)	中国	土地・建物	612 (-)	10,186	23
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (米国 サンディエゴ)	その他	土地・建物	179 (9)	6,565	29
CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o. (スロバキア ブラチスラヴァ)	その他	土地・建物	40 (-)	1,750	19

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当連結会計年度末現在において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 本社 (東京都中央区)	日本	生産機械・設備	62	-	自己資金
当社 東京支店 (埼玉県草加市)	日本	生産機械・設備	61	-	自己資金
当社 大阪支店 (大阪府泉南市)	日本	生産機械・設備	49	-	自己資金
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA (インドネシア)	東南アジア	生産機械・設備	76	8	自己資金
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム ハノイ)	東南アジア	生産機械・設備	49	0	自己資金
CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD. (マレーシア クアラルンプール)	東南アジア	生産機械・設備	67	2	自己資金
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN. BHD. (マレーシア ペナン)	東南アジア	生産機械・設備	23	0	自己資金
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	生産機械・設備	57	0	自己資金
千代達電子製造(中山) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	生産機械・設備	59	6	自己資金
千代達電子製造(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	中国	生産機械・設備	86	12	自己資金
千代達電子製造(東莞) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	生産機械・設備	55	-	自己資金
千代達電子製造(天津) 有限公司 (中国 天津市)	中国	生産機械・設備	42	0	自己資金
千代達電子製造(大連) 有限公司 (中国 遼寧省)	中国	生産機械・設備	41	0	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	14,128,929	14,128,929	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)	5,700	14,128,929	3	2,331	3	2,450

(注) ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価格 1,185円 資本組入額 593円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	27	17	78	76	3	7,558	7,759	
所有株式数 (単元)	0	26,103	504	13,728	55,573	10	45,042	140,960	32,929
所有株式数の 割合(%)	0.00	18.52	0.36	9.74	39.43	0.00	31.95	100.00	

(注) 1. 自己株式611,682株は「個人その他」に6,116単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	530	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	423	2.99
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	378	2.67
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1-5-1)	359	2.54
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	289	2.05
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	255	1.80
計		6,696	47.40

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式611千株(4.33%)があります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	118	0.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	730	5.17

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,400	134,844	-
単元未満株式	普通株式 32,929	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	611,600	-	611,600	4.33
計	-	611,600	-	611,600	4.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月15日)での決議状況 (取得期間平成22年10月18日~平成22年12月30日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	316,764,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	66,980
当期間における取得自己株式	0	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	611,682		611,682	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当社は、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ期末配当1回を原則としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	364	27.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成19年8月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月	第55期 平成22年8月	第56期 平成23年8月
最高(円)	3,290	2,760	1,600	1,695	1,382
最低(円)	2,270	1,407	918	846	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,335	1,230	1,120	1,043	1,136	1,095
最低(円)	870	1,026	1,012	983	1,038	956

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		丸山 要	昭和21年1月20日生	昭和39年6月 当社入社 昭和63年12月 豊橋支店長 平成2年9月 営業部長 平成7年11月 取締役就任 平成11年11月 常務取締役就任 平成13年11月 専務取締役就任 平成14年10月 サンフェルト(株)取締役就任 平成14年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	546
代表取締役社長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD.) に出向 平成2年9月 同社取締役社長就任 平成11年11月 取締役就任 平成13年11月 常務取締役就任 平成14年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	922
常務取締役	海外事業統括 海外部長	佐藤 明	昭和31年4月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年3月 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD 出向 取締役社長就任 平成20年9月 海外部長(現任) 平成20年11月 取締役就任 平成22年11月 海外事業統括(現任) 平成23年11月 常務取締役就任(現任)	(注)3	300
常務取締役	国内事業統括 東京支店長 開発センター 長	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年9月 国内事業統括(現任) 平成18年11月 取締役就任 平成22年9月 開発センター長(現任) 平成23年9月 東京支店長(現任) 平成23年11月 常務取締役就任(現任)	(注)3	92
取締役	管理部門担当 総務部長	及川 彰	昭和29年8月2日	昭和52年4月 新日本製鉄(株)入社 平成12年2月 日本テトラバック(株)入社 平成15年7月 当社入社 平成17年9月 総務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 平成23年11月 管理部門担当(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		植村 栄治	昭和17年12月17日生	昭和40年4月 北洋水産(株)(現(株)ハウスイ)入社 平成4年10月 同社管理部次長 平成8年6月 同社常勤監査役 平成15年1月 当社入社 平成23年9月 総務部顧問 平成23年11月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役		山下 明	昭和21年9月9日生	昭和45年5月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行法人部長 平成8年4月 同行営業審査部長 平成9年10月 同行公務法人部長 平成10年7月 東京三菱投信投資顧問(株)常務取締役 平成13年6月 (株)ディーシーカード代表取締役、常務取締役 平成17年1月 同社代表取締役、専務取締役 平成19年4月 三菱UFJニコス(株)取締役、専務執行役員 平成22年6月 富士紡ホールディングス(株)監査役(現任) 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		遠藤 克博	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 東京国税局入局 平成15年7月 国税庁税務大学校研究部教授 平成18年7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年8月 遠藤克博税理士事務所開設(現任) 平成21年4月 青山学院大学大学院客員教授(現任) 平成22年6月 ローランド ディー.ジー.(株)監査役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,903

- (注) 1. 監査役山下明氏及び遠藤克博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

更には、ガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

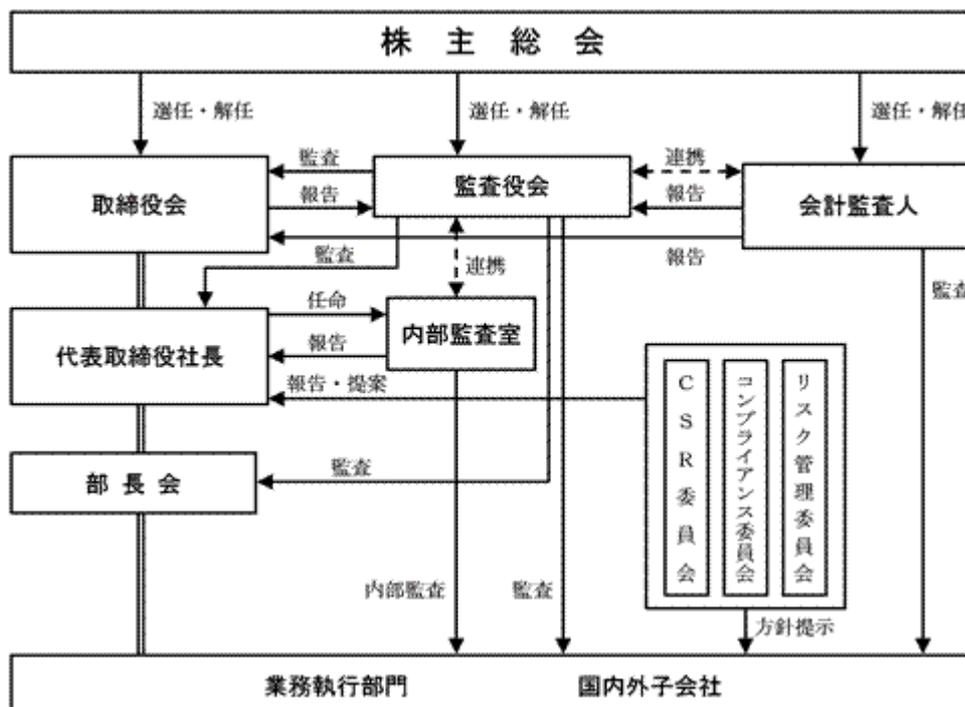
#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役会は5名で構成されており、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成され、社外取締役を選任していません。

定時取締役会（毎月1回）、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

それとは別に、取締役会、社長を補佐する目的で部長会を毎月1回行い、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会の出席者は、取締役だけでなく、監査役、各部門の長の他、海外拠点長となっており当社グループとしての意思統一を図ります。

ロ．当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し平成23年7月12日開催の取締役会において、次のとおりその基本方針を見直し、決議をいたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社が定めた「経営信条」及び「行動規範」並びに、従業員としての「行動規準」を遵守し、グループ全体への周知徹底に努めます。  
そのため「経営信条」及び「行動規範」は、国内拠点・海外現地法人すべてに掲示します。  
また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理の更なる充実を図っていきます。
  - 2) 「内部通報制度運用規程」に則り、法令違反及び企業倫理に対するコンプライアンスについての通報・相談体制として、社内窓口及び社外窓口（弁護士事務所）を設置し対応及び再発防止体制の充実を図っています。
  - 3) 当社では企業の社会的責任の観点よりCSR委員会を設け、環境問題、対顧客、対取引先等々の角度からコンプライアンスの向上に努めています。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 経営効率を阻害する要因の追求とその対応は経営の重要課題と認識し、販売、製造、管理において会社総合力を強化しバランスのとれた組織運営に努めています。また、意思伝達の迅速化と統一のため、会長、社長、取締役、監査役、各部長、支店長、各海外エリアマネージャーが参加する「部長会」を月1回開催し、グループ間の連携強化をグローバルに図っています。
  - 2) 事業計画を策定し、その明確な達成目標および方策を定め、取締役会において承認のうえ、本社所管部署がその進捗確認を行い、「部長会」で定期的に報告を行っています。
  - 3) 「取締役会規程」及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に則り責任部署、権限、執行手続きを定め、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとっています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 「リスク管理規程」に則り、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社グループにおける重要と判断したリスクへの対応の強化を図ります。  
また、製品の品質・環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティ等に関するリスクにおいて、重要と判断したものについてはそれぞれの職制や組織横断的活動を通じて監視・対策をとっています。
  - 2) 不測の事態が発生した場合には、速やかに危機対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止め、事業継続および早期に復旧を図る体制を整備していきます。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 情報の管理及び保存期間、廃棄等については「文書規程」に則り、内部統制の強化、財務報告化に合わせ情報の文書化、伝達方法等の改善を行っています。
  - 2) 「機密管理規程」に則り、情報アクセス権限のコントロールを行うとともに、当社の機密情報にアクセスするすべての従業員と「アクセス権限付与及び機密保持誓約書」を取り交わしています。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社グループは「経営信条」、「行動規範」及び「行動規準」に則り、グループ全体でコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。更に、財務報告の適正化等については海外現地法人の対応が最重要課題と認識し、本社所管部署による指導を強化していきます。
  - 2) グループ会社管理に関して「グループ会社管理規程」に則り、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図ります。  
また、グループ会社の管理部署を明確にし、定期的に報告書を求めるとともに、重要事項に関しては、当社への承認手続を規程の中で管理決裁基準として定めています。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び

当

#### 該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができ、現状は兼任ではありませんが、補助すべきスタッフを指名しております。また、内部監査室スタッフも必要に応じ、監査役の職務の一部を事務補助しています。
- 2) 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、その職務を補助すべきスタッフに関する人事異動、人事考課に関しては事前に監査役会に相談し意見を求めることとします。

監

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他

査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役及び従業員は、監査役会通達「監査役会に対する報告事項」に基づき、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した事実を監査役会へ報告するものとします。また、内部監査室が実施した内部監査の結果等についても監査役会へ報告するものとします。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

当社グループは、市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し一切の関係を遮断することを基本方針としております。

2) 整備状況

「千代田インテグレグループ従業員行動規準」において、反社会的勢力に対しての基本姿勢を定め、役員に周知徹底を図っております。

また、反社会的勢力に関する情報について、社団法人特殊暴力防止連合会に加盟し、所轄警察署で行われる情報交換会に参加し収集に努めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門である内部監査室が設置（現在2名が在籍）され、監査役とも連携しながら各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、経営トップへの報告・提案を行っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制での監査を行っており、取締役会並びに取締役の職務執行の適正性に関する監査を行っております。また、より客観的かつ適正な運営がなされるよう常に意識を傾注し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

また、社外監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室・監査役会は、会計監査人と意見や情報の交換をしながら連携を保ち、監査の経過・内容につき報告を受け、方法・結果についての確認を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人としてアスカ監査法人を選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく助言・指導を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は以下の方々であります。

業務執行社員 田中 大丸氏

業務執行社員 宮川 慎哉氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していませんが、取締役会は、業務に精通した社内取締役（5人）のみで構成され、迅速な意思決定と効率的な経営を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

2名の社外監査役について、山下明氏は、企業経営者としての豊富な知識と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

遠藤克博氏は、税理士としての税務及び会計に関する専門的な知識・経験等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

また、会計監査人と意見や情報の交換を行うとともに、内部監査室と連携しながら業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行っております。

なお、当社と社外監査役の間には、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成23年8月期の支払実績として、取締役7名に支払った報酬は133百万円であり、同じく監査役5名に支払った報酬は23百万円（うち、社外監査役4名18百万円）であります。

また、役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給しておりません。

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、上記取締役及び監査役人数には、平成22年11月26日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名と辞任した監査役1名が含まれております。

また、取締役の報酬限度額は、平成18年11月29日開催の第51回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は40百万円以内と決議いただいております。

なお、100百万円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものは以下のとおりです。

16銘柄 1,456百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であり主な投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	882,360	561	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	433	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	194	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	150	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	837	128	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	62	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	10	取引関係の維持・強化
(株)リコー	8,427	9	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	5	安定した資金調達先確保
第一生命保険(株)	48	4	取引関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	882,360	577	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	273	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	215	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	167	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	837	133	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	53	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	12	取引関係の維持・強化
(株)リコー	9,266	6	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	4	安定した資金調達先確保
第一生命保険(株)	48	4	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,008	2	安定した資金調達先確保
オンキヨー(株)	19,304	1	取引関係の維持・強化
エレマテック(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
JVC・ケンウッド・H(株)	3,400	1	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)銀座山形屋	13,000	0	取引関係の維持・強化

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は機動性を確保する観点から、取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	28	-

(注) 当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬28百万円には、当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司及び千代達電子製造(蘇州)有限公司の内部統制に係る監査報酬3百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司他7社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司他9社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(選任)する監査公認会計士等

アスカ監査法人

異動(退任)する監査公認会計士等

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年11月26日(第54回定時株主総会開催日)

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,775	6,100
受取手形及び売掛金	9,080	8,026
有価証券	-	422
商品及び製品	1,389	1,302
仕掛品	373	356
原材料及び貯蔵品	2,615	2,573
繰延税金資産	359	240
その他	677	418
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	21,251	19,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,964	8,908
減価償却累計額	5,570	5,801
建物及び構築物(純額)	3,393	3,107
機械装置及び運搬具	7,096	7,383
減価償却累計額	4,711	5,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,360
工具、器具及び備品	1,869	1,902
減価償却累計額	1,501	1,579
工具、器具及び備品(純額)	367	322
土地	2,509	2,503
建設仮勘定	114	304
有形固定資産合計	8,770	8,598
無形固定資産		
ソフトウェア	923	722
ソフトウェア仮勘定	15	-
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	951	734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,897
繰延税金資産	98	36
その他	1,076	1,463
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	2,730	3,368
固定資産合計	12,453	12,701
資産合計	33,704	32,116

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378	5,979
短期借入金	1,926	1,880
未払法人税等	195	63
賞与引当金	327	294
その他	814	812
流動負債合計	9,642	9,029
固定負債		
繰延税金負債	321	217
退職給付引当金	435	569
その他	169	222
固定負債合計	926	1,008
負債合計	10,568	10,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,161	20,877
自己株式	531	848
株主資本合計	25,411	24,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	104
為替換算調整勘定	2,202	2,627
その他の包括利益累計額合計	2,275	2,732
純資産合計	23,136	22,078
負債純資産合計	33,704	32,116

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	37,402	36,649
売上原価	2 30,108	2 29,410
売上総利益	7,293	7,238
販売費及び一般管理費	1, 2 5,962	1, 2 5,948
営業利益	1,331	1,290
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	36	40
受取家賃	16	16
持分法による投資利益	-	21
その他	144	99
営業外収益合計	221	204
営業外費用		
支払利息	29	57
手形売却損	11	19
為替差損	276	479
コミットメントフィー	56	-
その他	23	54
営業外費用合計	396	611
経常利益	1,156	883
特別利益		
前期損益修正益	-	3 17
固定資産売却益	4 29	4 19
貸倒引当金戻入額	12	1
資産受贈益	5 30	-
その他	16	-
特別利益合計	88	38
特別損失		
前期損益修正損	-	6 35
固定資産除売却損	7 95	7 15
投資有価証券評価損	220	63
特別退職金	109	46
関係会社整理損	8 120	-
関係会社事業再構築損失	-	9 302
その他	103	47
特別損失合計	650	511
税金等調整前当期純利益	594	409
法人税、住民税及び事業税	470	282
過年度法人税等	-	62
法人税等調整額	87	87
法人税等合計	383	306
少数株主損益調整前当期純利益	-	103
当期純利益	211	103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
為替換算調整勘定	-	369
持分法適用会社に対する持分相当額	-	56
その他の包括利益合計	-	2 456
包括利益	-	1 353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	353
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331	2,331
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,263	21,161
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益	211	103
連結範囲の変動	59	13
当期変動額合計	102	283
当期末残高	21,161	20,877
<b>自己株式</b>		
前期末残高	531	531
当期変動額		
自己株式の取得	0	316
当期変動額合計	0	316
当期末残高	531	848
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,513	25,411
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益	211	103
自己株式の取得	0	316
連結範囲の変動	59	13
当期変動額合計	102	600
当期末残高	25,411	24,811

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	91	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
当期変動額合計	18	31
当期末残高	73	104
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,528	2,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	425
当期変動額合計	673	425
当期末残高	2,202	2,627
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,620	2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	456
当期変動額合計	654	456
当期末残高	2,275	2,732
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,893	23,136
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益	211	103
自己株式の取得	0	316
連結範囲の変動	59	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	456
当期変動額合計	757	1,057
当期末残高	23,136	22,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	594	409
減価償却費	1,408	1,281
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	137
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	32
受取利息及び受取配当金	59	66
支払利息	29	57
為替差損益（ は益）	107	124
持分法による投資損益（ は益）	-	21
固定資産除売却損益（ は益）	66	3
投資有価証券評価損益（ は益）	220	63
関係会社整理損	120	-
前期損益修正損益（ は益）	-	17
関係会社事業再構築損失	-	302
売上債権の増減額（ は増加）	1,601	759
たな卸資産の増減額（ は増加）	796	273
その他の資産の増減額（ は増加）	21	125
仕入債務の増減額（ は減少）	2,298	211
未払消費税等の増減額（ は減少）	32	18
その他の負債の増減額（ は減少）	107	59
小計	2,585	2,594
利息及び配当金の受取額	59	61
利息の支払額	50	32
法人税等の支払額	359	516
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	2,138

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	84	1,248
定期預金の払戻による収入	167	420
有価証券の取得による支出	-	890
有価証券の売却による収入	-	483
有形固定資産の取得による支出	432	816
有形固定資産の売却による収入	53	32
無形固定資産の取得による支出	42	34
投資有価証券の取得による支出	108	487
関係会社出資金の払込による支出	-	548
貸付けによる支出	31	-
貸付金の回収による収入	85	39
その他	42	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	3,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	542	24
自己株式の取得による支出	0	316
セール・アンド・リースバックによる収入	-	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	48
配当金の支払額	373	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,085	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	39	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,726	5,281

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., 千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC., 千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., 千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD., 千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の17社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成21年12月31日付で、当社の連結子会社であるCHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を存続会社、当社の連結子会社であるCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.を消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>これに伴い連結子会社数は1社減少しております。</p> <p>なお、本件合併は、当社連結子会社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., 千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC., 千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., 千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD., 千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.及びサンフェルト株式会社の18社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度末において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. 千代達電子製造(山東)有限公司 千代達電子製造(広州)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o. CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. 千代達電子製造(山東)有限公司 千代達電子製造(広州)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC., CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o.の7社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC., CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付税額」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当連結会計年度では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当連結会計年度では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」へ含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 199百万円 「その他」(出資金)</p> <p>2.コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン総額 3,500百万円 借入実行残高 - 差引残高 3,500百万円</p>	<p>1.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 548百万円 「その他」(出資金)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 277百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5. 資産受贈益の主な内容は、機械装置及び運搬具、並びに原材料及び貯蔵品の受贈であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社整理損は、CHIYODA INTEGRÉ PHILIPPINES, INC.の解散決議に伴う損失発生見込額であります。</p>	給与及び手当	1,933百万円	退職給付引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	運送費	646百万円	減価償却費	424百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	29百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	95百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 233百万円</p> <p>3. 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>6. 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社事業再構築損失は、在外連結子会社における事業再構築に伴うたな卸資産の廃棄損の計上額であります。</p>	給与及び手当	1,962百万円	退職給付引当金繰入額	117百万円	賞与引当金繰入額	172百万円	運送費	634百万円	減価償却費	390百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	19百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	0百万円	計	15百万円
給与及び手当	1,933百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	78百万円																																																						
賞与引当金繰入額	194百万円																																																						
運送費	646百万円																																																						
減価償却費	424百万円																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																						
工具、器具及び備品	24百万円																																																						
計	29百万円																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																						
機械装置及び運搬具	47百万円																																																						
工具、器具及び備品	23百万円																																																						
土地	6百万円																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																						
計	95百万円																																																						
給与及び手当	1,962百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	117百万円																																																						
賞与引当金繰入額	172百万円																																																						
運送費	634百万円																																																						
減価償却費	390百万円																																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																																						
工具、器具及び備品	10百万円																																																						
計	19百万円																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																						
工具、器具及び備品	8百万円																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																						
計	15百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	443百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	443
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	18百万円
為替換算調整勘定	673
計	654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	-	-	14,128,929
合計	14,128,929	-	-	14,128,929
自己株式				
普通株式	311,502	120	-	311,622
合計	311,502	120	-	311,622

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	-	-	14,128,929
合計	14,128,929	-	-	14,128,929
自己株式				
普通株式	311,622	300,060	-	611,682
合計	311,622	300,060	-	611,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年 8月31日	平成22年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成23年 8月31日	平成23年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,726百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ17百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,775百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	6,726百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ138百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,100百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	819百万円	現金及び現金同等物	5,281百万円
現金及び預金勘定	6,775百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	49百万円												
現金及び現金同等物	6,726百万円												
現金及び預金勘定	6,100百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	819百万円												
現金及び現金同等物	5,281百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	72百万円	合計	106百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	81百万円	合計	107百万円
1年内	33百万円												
1年超	72百万円												
合計	106百万円												
1年内	25百万円												
1年超	81百万円												
合計	107百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金を当社グループ内での借入及び銀行借入によって調達しており、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は、恒常的な運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらの取引は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に従い、取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、当社は、取引権限やヘッジ比率等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理担当役員が決裁に基づいて、経理部が取引を行っており、その状況は、月次で取締役会へ報告しております。連結子会社においては、当社が連結子会社のカウンターパーティーに対して設定している保証枠の範囲内で、各連結子会社が行っており、その状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が月次で資金繰表を作成・更新するとともに、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定し、手許流動性を適正水準に維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金繰表を作成・更新することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,775	6,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,080	9,080	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,586	1,589	3
資産計	17,442	17,446	3
(1) 支払手形及び買掛金	6,378	6,378	-
(2) 短期借入金	1,926	1,926	-
負債計	8,304	8,304	-
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は、取引所の価格がないため、業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	6,775
受取手形及び売掛金	9,080
合計	15,856

(注)3. 短期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金を当社グループ内での貸付及び銀行借入によって調達しており、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びリスク

預金のうち、デリバティブ内包型定期預金は、為替の変動リスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性がります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は、恒常的な運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらの取引は為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスクの管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に従い、取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

なお、有価証券及び投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい外国証券(デリバティブが内包されている仕組債券)844百万円が含まれております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、投資有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、当社は、取引権限やヘッジ比率等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理担当役員が決裁に基づいて、経理部が取引を行っており、その状況は、月次で取締役会へ報告しております。連結子会社においては、当社が連結子会社のカウンターパーティーに対して設定している保証枠の範囲内で、各連結子会社が行っており、その状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が月次で資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金繰表を作成・更新することで管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,100	6,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,026	8,026	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	844	837	6
その他有価証券	1,475	1,475	0
資産計	16,446	16,439	6
(1) 支払手形及び買掛金	5,979	5,979	-
(2) 短期借入金	1,880	1,880	-
負債計	7,859	7,859	-
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び外貨建MMFは取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は、取引所の価格がないため、業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,026	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	422	153	268	-
合計	14,549	153	268	-

(注)3. 短期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	291	143	148
	小計	291	143	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,279	1,550	271
	(2) ゴルフ会員権	14	14	-
	小計	1,294	1,565	271
合計		1,586	1,709	123

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について220百万円(株式207百万円、ゴルフ会員権13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込みがあると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	383	384	0
	小計	383	384	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	460	452	7
	小計	460	452	7
合計		844	837	6

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	532	340	192
	小計	532	340	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	927	1,296	368
	(2) ゴルフ会員権	14	14	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	942	1,311	368
合計		1,475	1,651	176

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について63百万円（株式60百万円、ゴルフ会員権3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込みがあると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 HKドル	85	-	0	0
	オプション取引 売建 コール USドル	625	188	1	1
	買建 プット USドル	625	188	1	1
	合計	1,336	376	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 HKドル	846	-	7	7
	オプション取引 売建 コール USドル	188	69	8	8
	買建 プット USドル	188	69	4	4
	合計	1,222	138	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型 預金	878	-	-	-
	合計	878	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	185,995	186,324
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	218,220	220,188
差引額(百万円)	32,225	33,864

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)	1.03%
当連結会計年度(平成23年8月31日現在)	0.92%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成23年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,285	1,462
(2) 年金資産(百万円)	631	647
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	653	815
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	234	266
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	0	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	419	548

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては15百万円、当連結会計年度においては20百万円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	93	104
(2) 利息費用 (百万円)	24	15
(3) 期待運用収益 (百万円)	17	15
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	84
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	129	188
(7) 厚生年金基金負担額 (百万円)	94	97
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	29	28
(9) 退職給付費用 (6)+(7)+(8)	253	314

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては2百万円、当連結会計年度においては5百万円計上しております。

また、当社では、特別退職金を前連結会計年度においては109百万円、当連結会計年度においては46百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
(1) 割引率 (%)	主として0.98	主として1.03
(2) 期待運用収益率 (%)	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として定額法3年 (翌期より開始)	主として定額法3年 (翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括費用処理	主として発生時に一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	129百万円	未払事業税	10百万円	棚卸資産に係る未実現利益	111百万円	棚卸資産評価損	25百万円	外国税額控除	54百万円	試験研究費税額控除	10百万円	貸倒引当金	6百万円	その他	44百万円	評価性引当額	33百万円	繰延税金資産合計	359百万円	貸倒引当金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産純額	359百万円	未払役員退職慰労金	63百万円	退職給付引当金	169百万円	ゴルフ会員権評価損	46百万円	有価証券評価損	102百万円	減損損失	204百万円	繰越欠損金	106百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	その他	20百万円	評価性引当額	417百万円	繰延税金資産合計	345百万円	固定資産圧縮積立金	232百万円	在外子会社における減価償却不足額	78百万円	在外子会社留保利益	245百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	568百万円	繰延税金負債純額	223百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	115百万円	未払事業税	4百万円	棚卸資産に係る未実現利益	76百万円	棚卸資産評価損	14百万円	外国税額控除	30百万円	貸倒引当金	1百万円	その他	65百万円	評価性引当額	53百万円	繰延税金資産合計	254百万円	在外子会社留保利益	9百万円	貸倒引当金	0百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産純額	240百万円	未払役員退職慰労金	63百万円	退職給付引当金	221百万円	ゴルフ会員権評価損	47百万円	有価証券評価損	86百万円	減損損失	204百万円	繰越欠損金	191百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	その他	16百万円	評価性引当額	576百万円	繰延税金資産合計	328百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	在外子会社における減価償却不足額	70百万円	在外子会社留保利益	218百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	509百万円	繰延税金負債純額	180百万円
賞与引当金	129百万円																																																																																																																						
未払事業税	10百万円																																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	111百万円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	25百万円																																																																																																																						
外国税額控除	54百万円																																																																																																																						
試験研究費税額控除	10百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	6百万円																																																																																																																						
その他	44百万円																																																																																																																						
評価性引当額	33百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	359百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																						
繰延税金資産純額	359百万円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	63百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	169百万円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	46百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	102百万円																																																																																																																						
減損損失	204百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	106百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																																						
その他	20百万円																																																																																																																						
評価性引当額	417百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	345百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	232百万円																																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	78百万円																																																																																																																						
在外子会社留保利益	245百万円																																																																																																																						
その他	12百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	568百万円																																																																																																																						
繰延税金負債純額	223百万円																																																																																																																						
賞与引当金	115百万円																																																																																																																						
未払事業税	4百万円																																																																																																																						
棚卸資産に係る未実現利益	76百万円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	14百万円																																																																																																																						
外国税額控除	30百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	1百万円																																																																																																																						
その他	65百万円																																																																																																																						
評価性引当額	53百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	254百万円																																																																																																																						
在外子会社留保利益	9百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																						
その他	4百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	14百万円																																																																																																																						
繰延税金資産純額	240百万円																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	63百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	221百万円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	47百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	86百万円																																																																																																																						
減損損失	204百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	191百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																																						
評価性引当額	576百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	328百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																																																																						
在外子会社における減価償却不足額	70百万円																																																																																																																						
在外子会社留保利益	218百万円																																																																																																																						
その他	0百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	509百万円																																																																																																																						
繰延税金負債純額	180百万円																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">97.0</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">116.6</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金の益金不算入額	97.0	永久差異等	21.0	住民税均等割	3.5	在外子会社の適用税率差異	28.7	子会社からの受取配当金消去等	116.6	在外子会社留保利益	0.7	外国税額控除	5.8	繰越欠損金	8.6	過年度法人税等	8.6	評価性引当額	10.1	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">76.3</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">113.5</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		受取配当金の益金不算入額	76.3	永久差異等	26.9	住民税均等割	5.3	持分法による投資利益	2.2	在外子会社の適用税率差異	43.3	子会社からの受取配当金消去等	113.5	在外子会社留保利益	4.1	外国税額控除	6.3	繰越欠損金	0.0	過年度法人税等	15.3	評価性引当額	43.8	その他	7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金の益金不算入額	97.0																																																																																																																						
永久差異等	21.0																																																																																																																						
住民税均等割	3.5																																																																																																																						
在外子会社の適用税率差異	28.7																																																																																																																						
子会社からの受取配当金消去等	116.6																																																																																																																						
在外子会社留保利益	0.7																																																																																																																						
外国税額控除	5.8																																																																																																																						
繰越欠損金	8.6																																																																																																																						
過年度法人税等	8.6																																																																																																																						
評価性引当額	10.1																																																																																																																						
その他	4.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
受取配当金の益金不算入額	76.3																																																																																																																						
永久差異等	26.9																																																																																																																						
住民税均等割	5.3																																																																																																																						
持分法による投資利益	2.2																																																																																																																						
在外子会社の適用税率差異	43.3																																																																																																																						
子会社からの受取配当金消去等	113.5																																																																																																																						
在外子会社留保利益	4.1																																																																																																																						
外国税額控除	6.3																																																																																																																						
繰越欠損金	0.0																																																																																																																						
過年度法人税等	15.3																																																																																																																						
評価性引当額	43.8																																																																																																																						
その他	7.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
597	0	596	462

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
596	0	596	413

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,663	9,197	12,006	1,534	37,402	-	37,402
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,860	182	752	10	6,806	6,806	-
計	20,523	9,380	12,759	1,544	44,208	6,806	37,402
営業費用	20,506	9,147	12,158	1,603	43,417	7,346	36,070
営業利益又は営業損失( )	16	233	600	59	791	540	1,331
資産	19,274	8,278	8,427	1,470	37,450	3,746	33,704

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港

(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366百万円であります。

4. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	東南アジア（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
・海外売上高（百万円）	8,457	12,523	1,942	22,924
・連結売上高（百万円）				37,402
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	33.5	5.2	61.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度の売上高が東南アジアで72百万円減少しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,663	9,197	12,006	35,867	1,534	37,402	-	37,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,860	182	752	6,795	10	6,806	6,806	-
計	20,523	9,380	12,759	42,663	1,544	44,208	6,806	37,402
セグメント利益 又はセグメント損失( )	16	233	600	850	59	791	540	1,331
セグメント資産	19,274	8,278	8,427	35,980	1,470	37,450	3,746	33,704
その他の項目								
減価償却費	562	437	366	1,366	41	1,408	-	1,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123	195	168	487	57	545	37	507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額540百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産356百万円、セグメント間取引消去 4,102百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上 額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,573	8,923	12,604	35,101	1,547	36,649	-	36,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,547	163	1,161	5,871	67	5,939	5,939	-
計	18,121	9,086	13,765	40,973	1,615	42,589	5,939	36,649
セグメント利益 又はセグメント損失( )	52	149	489	586	5	580	709	1,290
セグメント資産	19,706	7,053	8,979	35,740	1,019	36,759	4,642	32,116
その他の項目								
減価償却費	473	396	355	1,224	56	1,281	-	1,281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541	188	351	1,081	37	1,119	1	1,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を  
含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額 4,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産300百万円、セグ  
メント間取引消去 4,943百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,981	9,441	3,960	3,853	3,412	36,649

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,303	8,108	13,463	1,773	36,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,958	1,358	2,048	233	8,598

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
0	10	-	-	11

(注) 上記減損損失は金額的重要性が乏しいため、連結損益計算書では特別損失の「その他」に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,674.43円	1株当たり純資産額	1,633.39円
1株当たり当期純利益金額	15.27円	1株当たり当期純利益金額	7.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	211	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	211	103
期中平均株式数(千株)	13,817	13,586

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.12%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 450百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年10月16日から平成22年12月30日まで</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社はこの度、今後の経済成長が期待される中国市場において、より一層の業容の拡大を図るため、当社の子会社である千代達電子製造(香港)有限公司の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>千代達電子製造(煙台)有限公司 仮称</p> <p>(1)所在地: 山東省煙台市福山区奇泉路316号</p> <p>(2)事業内容: 電気製品等の部品製造販売</p> <p>(3)資本金: 22.3百万円(約300百万円)</p> <p>(4)設立: 2010年11月(予定)</p> <p>(5)工場面積(建屋): 5,900㎡</p> <p>千代達電子製造(広州)有限公司</p> <p>(1)所在地: 広東省広州市番禺区石楼鎮靈興工業園C二十一地塊厂房</p> <p>(2)事業内容: 電気製品等の部品製造販売</p> <p>(3)資本金: 22.3百万円(約300百万円)</p> <p>(4)設立: 2010年12月(予定)</p> <p>(5)工場面積(建屋): 5,000㎡</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>平成23年8月期の連結業績に与える影響は、軽微となる見込みです。</p>	<p>(タイの洪水に関する影響)</p> <p>平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社連結子会社CHIYODA INTEGR (THAILAND) CO., LTDの所在しているハイテック工業団地内は、洪水被害を受けており復旧の見通しは、不明です。</p> <p>今後の状況によっては、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,926	1,880	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	51	7.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	57	8.71	平成24年～25年
合計	1,945	1,989	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務については、平均利率の算出に含めておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	46	11	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(百万円)	10,236	8,733	9,107	8,571
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	538	132	287	25
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	348	108	398	44
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	25.37	8.02	29.50	3.30

決算日後の状況

当社が97千株所有しておりますオリンパス株式会社の株式につきましては、平成23年10月以降急激に株価が下落しております。

本有価証券報告書提出日前日の株価は平成23年8月末日の帳簿価額を大幅に下回る水準となっており、今後の同社の株価動向によっては、翌連結会計年度において評価損を計上する可能性があります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,718	3,042
受取手形	734	541
売掛金	2 4,765	2 4,332
有価証券	-	422
商品及び製品	384	409
仕掛品	116	93
原材料及び貯蔵品	490	532
前払費用	80	72
繰延税金資産	256	187
未収入金	2 498	2 866
その他	2 140	2 69
貸倒引当金	18	189
流動資産合計	12,166	10,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,906	5,900
減価償却累計額	4,023	4,142
建物(純額)	1,882	1,758
構築物	168	169
減価償却累計額	148	151
構築物(純額)	20	17
機械及び装置	2,268	2,347
減価償却累計額	1,804	1,920
機械及び装置(純額)	464	427
車両運搬具	13	10
減価償却累計額	13	9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	610	616
減価償却累計額	538	549
工具、器具及び備品(純額)	72	67
土地	2,375	2,375
建設仮勘定	114	303
有形固定資産合計	4,930	4,950
無形固定資産		
ソフトウェア	320	205
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	331	216

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,583	1,893
関係会社株式	1,103	1,903
関係会社出資金	299	299
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	48	42
会員権	46	42
長期預金	200	200
繰延税金資産	-	56
その他	125	164
貸倒引当金	29	28
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,382</b>	<b>4,578</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,644</b>	<b>9,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,811</b>	<b>20,126</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	553	337
買掛金	2 3,714	2 3,571
短期借入金	1,020	1,020
未払金	5	0
未払費用	2 270	2 255
未払法人税等	148	26
預り金	15	17
賞与引当金	314	283
リース債務	-	46
その他	3	2
<b>流動負債合計</b>	<b>6,046</b>	<b>5,560</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	23	-
退職給付引当金	381	502
債務保証損失引当金	-	215
リース債務	-	57
その他	138	138
<b>固定負債合計</b>	<b>543</b>	<b>913</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,590</b>	<b>6,474</b>

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	340	320
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,634	7,433
利益剰余金合計	10,043	9,822
自己株式	531	848
株主資本合計	14,293	13,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	103
評価・換算差額等合計	72	103
純資産合計	14,221	13,652
負債純資産合計	20,811	20,126

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	1 19,939	1 17,553
売上原価		
製品期首たな卸高	377	384
当期製品製造原価	3 7,557	3 6,825
当期製品仕入高	8,640	7,267
合計	16,573	14,477
製品期末たな卸高	384	409
製品売上原価	16,189	14,067
売上総利益	3,750	3,485
販売費及び一般管理費	2, 3 3,722	2, 3 3,541
営業利益又は営業損失( )	28	56
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	1 1,444	1 574
受取家賃	16	16
受取ロイヤリティー	1 719	1 679
その他	1 51	1 41
営業外収益合計	2,240	1,323
営業外費用		
支払利息	12	40
手形売却損	8	17
為替差損	137	270
コミットメントフィー	56	-
その他	7	31
営業外費用合計	222	359
経常利益	2,046	907
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 0
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	30	-
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除売却損	5 59	5 3
特別退職金	109	46
前期損益修正損	17	-
投資有価証券評価損	220	63
関係会社株式評価損	159	-
関係会社整理損	18	-
関係会社事業再構築損失	-	6 482
その他	-	16
特別損失合計	585	612
税引前当期純利益	1,505	296
法人税、住民税及び事業税	307	155
過年度法人税等	-	22
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	283	144
当期純利益	1,221	152

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	4,030	52.2	3,680	52.8
. 労務費		1,522	19.7	1,466	21.0
. 経費		2,163	28.0	1,818	26.1
(内外注加工費)		(1,354)	(17.6)	(1,154)	(16.6)
(内減価償却費)		(329)	(4.3)	(293)	(4.2)
当期総製造費用		7,717	100.0	6,966	100.0
期首仕掛品たな卸高		92		116	
計		7,810		7,082	
期末仕掛品たな卸高		116		93	
他勘定振替高	3	135		164	
当期製品製造原価		7,557		6,825	

(注)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>退職給付引当金繰入額 38百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 101百万円</p> <p>3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>退職給付引当金繰入額 56百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 96百万円</p> <p>3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331	2,331
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258	258
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	362	340
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
当期変動額合計	21	19
当期末残高	340	320
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,764	7,634
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
当期純利益	1,221	152
当期変動額合計	869	200
当期末残高	7,634	7,433

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,194	10,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	373	373
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,221	152
<b>当期変動額合計</b>	<b>848</b>	<b>220</b>
当期末残高	10,043	9,822
<b>自己株式</b>		
前期末残高	531	531
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	316
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>316</b>
当期末残高	531	848
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,445	14,293
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	373	373
当期純利益	1,221	152
自己株式の取得	0	316
<b>当期変動額合計</b>	<b>848</b>	<b>537</b>
当期末残高	14,293	13,755
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	90	72
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>31</b>
当期末残高	72	103
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	90	72
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>31</b>
当期末残高	72	103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,354	14,221
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	373	373
当期純利益	1,221	152
自己株式の取得	0	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
<b>当期変動額合計</b>	<b>867</b>	<b>569</b>
当期末残高	14,221	13,652

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 7年～30年 機械及び装置 7年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。                      過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)退職給付引当金                      同左</p> <p>(4)債務保証損失引当金                      関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当事業年度では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。 なお、当事業年度における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)		当事業年度 (平成23年8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高 (百万円)	相手方	保証債務残高 (百万円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (注) 1	272	千代達電子製造(香港)有限公司 (注) 1	6
千代達電子製造(大連)有限公司 (注) 2	76	千代達電子製造(大連)有限公司 (注) 2	69
CHIYODA INTEGRE CO.(PENANG) SDN.BHD (注) 2	54	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA. (注) 1	0
計	402	CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o. (注) 1	0
(注) 1. 金融機関からの借入金・為替予約		計	
2. 金融機関からの借入金		76	
2. 関係会社に対する債権・債務		(注) 1. 金融機関からの借入金等	
売掛金	1,638百万円	2. 金融機関からの借入金	
未収入金	496百万円	2. 関係会社に対する債権・債務	
その他(短期貸付金)	30百万円	売掛金	1,472百万円
買掛金	71百万円	未収入金	856百万円
未払費用	35百万円	その他(短期貸付金)	14百万円
3. コミットメントライン契約		買掛金	97百万円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行		未払費用	0百万円
2行とコミットメントライン契約を締結しております。			
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高			
は次のとおりであります。			
コミットメントライン総額	3,500百万円		
借入実行残高	-		
差引残高	3,500百万円		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 6,030百万円	売上高 4,619百万円
営業外収益 2,152百万円	営業外収益 1,214百万円
受取配当金 1,408百万円	受取配当金 533百万円
受取ロイヤリティー 719百万円	受取ロイヤリティー 679百万円
その他営業外収益 5百万円	その他営業外収益 1百万円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%です。
主要な費目及び金額は次のとおりです。	主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び手当 1,181百万円	給与及び手当 1,166百万円
退職給付引当金繰入額 77百万円	退職給付引当金繰入額 111百万円
賞与引当金繰入額 189百万円	賞与引当金繰入額 172百万円
法定福利費 197百万円	法定福利費 199百万円
雑給 201百万円	雑給 150百万円
運送費 384百万円	運送費 355百万円
減価償却費 56百万円	減価償却費 40百万円
賃借料 123百万円	賃借料 129百万円
研究開発費 182百万円	研究開発費 181百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224百万円
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 8百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 9百万円	計 0百万円
5. 固定資産除売却損の内訳	5. 固定資産除売却損の内訳
建物 18百万円	建物 1百万円
構築物 0百万円	構築物 1百万円
機械及び装置 33百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土地 6百万円	土地 0百万円
ソフトウェア 0百万円	ソフトウェア 0百万円
計 59百万円	計 3百万円
	6. 関係会社事業再構築損失の内訳
	関係会社株式評価損 98百万円
	債務保証損失引当金繰入額 215百万円
	貸倒引当金繰入額 167百万円
	計 482百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,502	120	-	311,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,622	300,060	-	611,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 60株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
1年内	1百万円						
1年超	0百万円						
合計	1百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	127百万円	未払事業税	10百万円	試験研究費税額控除	10百万円	外国税額控除	54百万円	その他	52百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	256百万円	繰延税金資産の純額	256百万円	退職給付引当金	154百万円	ゴルフ会員権評価損	46百万円	有価証券評価損	102百万円	関係会社株式評価損	304百万円	未払役員退職慰労金	56百万円	減損損失	204百万円	その他有価証券評価差額金	49百万円	その他	5百万円	評価性引当額	714百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	209百万円	固定資産圧縮積立金	232百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	232百万円	繰延税金負債純額	23百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	114百万円	未払事業税	4百万円	外国税額控除	30百万円	貸倒引当金	69百万円	その他	56百万円	評価性引当額	89百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	187百万円	繰延税金資産の純額	187百万円	退職給付引当金	203百万円	ゴルフ会員権評価損	47百万円	有価証券評価損	86百万円	関係会社株式評価損	344百万円	債務保証損失引当金	87百万円	未払役員退職慰労金	56百万円	減損損失	204百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	その他	0百万円	評価性引当額	827百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	275百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	219百万円	繰延税金資産純額	56百万円
賞与引当金	127百万円																																																																																																
未払事業税	10百万円																																																																																																
試験研究費税額控除	10百万円																																																																																																
外国税額控除	54百万円																																																																																																
その他	52百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	256百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	256百万円																																																																																																
退職給付引当金	154百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	46百万円																																																																																																
有価証券評価損	102百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	304百万円																																																																																																
未払役員退職慰労金	56百万円																																																																																																
減損損失	204百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	49百万円																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																
評価性引当額	714百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	209百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	232百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	232百万円																																																																																																
繰延税金負債純額	23百万円																																																																																																
賞与引当金	114百万円																																																																																																
未払事業税	4百万円																																																																																																
外国税額控除	30百万円																																																																																																
貸倒引当金	69百万円																																																																																																
その他	56百万円																																																																																																
評価性引当額	89百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	187百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	187百万円																																																																																																
退職給付引当金	203百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	47百万円																																																																																																
有価証券評価損	86百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	344百万円																																																																																																
債務保証損失引当金	87百万円																																																																																																
未払役員退職慰労金	56百万円																																																																																																
減損損失	204百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
評価性引当額	827百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	275百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	219百万円																																																																																																
繰延税金資産純額	56百万円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	36.6	住民税均等割額	1.4	試験研究費税額控除	0.6	外国税額控除	2.3	過年度法人税等	3.4	評価性引当額	9.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">72.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.4</td></tr> <tr><td>外国源泉税等</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	72.2	住民税均等割額	6.3	試験研究費税額控除	3.3	外国税額控除	8.8	過年度法人税等	7.6	評価性引当額	68.4	外国源泉税等	12.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	36.6																																																																																																
住民税均等割額	1.4																																																																																																
試験研究費税額控除	0.6																																																																																																
外国税額控除	2.3																																																																																																
過年度法人税等	3.4																																																																																																
評価性引当額	9.7																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	72.2																																																																																																
住民税均等割額	6.3																																																																																																
試験研究費税額控除	3.3																																																																																																
外国税額控除	8.8																																																																																																
過年度法人税等	7.6																																																																																																
評価性引当額	68.4																																																																																																
外国源泉税等	12.6																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1株当たり純資産額 1,029.23円	1株当たり純資産額 1,009.97円
1株当たり当期純利益金額 88.41円	1株当たり当期純利益金額 11.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,221	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,221	152
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,817	13,586

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.12%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 450百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成22年10月16日から平成22年12月30日まで</p>	<p>(タイの洪水に関する影響)</p> <p>平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社連結子会社CHIYODA INTEGRATE(THAILAND)CO.,LTDの所在しているハイテック工業団地内は、洪水被害を受けており復旧の見通しは、不明です。</p> <p>今後の状況によっては、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		日本毛織(株)	882,360	577
		フォスター電機(株)	240,700	273
		オリンパス(株)	97,000	215
		ブラザー工業(株)	167,300	167
		(株)パイロットコーポレーション	837	133
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	53
		三菱電機(株)	16,000	12
		狭山ゴルフ倶楽部	20	8
		(株)リコー	9,266	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	4
		他9銘柄	38,764	19
		計	1,649,407	1,471

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		ユーロ米ドル債	407 (5,000,000USドル)	383
		円償還条項付き米ドルアモチ債	40 (500,000USドル)	38
		小計	447	422
投資有価証券	満期保有目的の債券	円償還条項付き米ドルアモチ債	444 (5,500,000USドル)	422
		小計	444	422
		計	892	844

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		スーパーMMF(クラス)	139	0
		計	139	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,906	4	10	5,900	4,142	127	1,758
構築物	168	0	-	169	151	3	17
機械及び装置	2,268	154	76	2,347	1,920	185	427
車両運搬具	13	-	3	10	9	0	0
工具、器具及び備品	610	31	25	616	549	33	67
土地	2,375	-	-	2,375	-	-	2,375
建設仮勘定	114	363	173	303	-	-	303
有形固定資産計	11,459	554	287	11,723	6,772	349	4,950
無形固定資産							
ソフトウェア	982	3	-	986	780	119	205
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	993	3	-	997	780	119	216
長期前払費用	77	1	6	72	70	2	1

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、電気機器部品製造設備154百万円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、電気機器部品製造設備298百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	171	0	1	217
賞与引当金	314	283	314	-	283
債務保証損失引当金	-	215	-	-	215

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額171百万円のうち167百万円は、関係会社に対する債権の貸倒引当金であります。また、当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期増加額は、関係会社への債務保証等に係る損失負担見込額の計上によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	810
普通預金	609
別段預金	0
外貨預金	752
定期預金	100
外貨定期預金	767
小計	3,040
合計	3,042

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	53
(株)TKR	41
豊橋精密工業(株)	37
キャノンエコロジーインダストリー(株)	27
フジコピアン(株)	18
天昇電気工業(株)	16
その他	346
合計	541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年9月	117
10月	122
11月	144
12月	152
平成24年1月	4
合計	541

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック(株)	352
シャープ(株)	286
千代達電子製造(蘇州)有限公司	249
CHIYODA INTEGRATE(THAILAND)CO.,LTD.	163
千代達電子製造(大連)有限公司	162
その他	3,118
合計	4,332

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,765	18,332	18,764	4,332	81.2	90.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
OA機器	204
AV機器	64
通信機器	39
自動車	78
レジャー・文具	1
家電機器	1
住宅・資材	1
医療・健康	4
電材	4
その他	10
合計	409

## 5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
OA機器	29
AV機器	7
通信機器	3
自動車	9
レジャー・文具	0
家電機器	0
住宅・資材	0
医療・健康	0
電材	12
その他	30
合計	93

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金属部品	15
ゴム	34
接着剤	88
フェルト材	80
フォーム材	64
シールド材	184
その他	64
合計	532

## 7) 関係会社株式

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	137	137	子会社
CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	157	157	子会社
千代達電子製造(香港)有限公司	1,031	1,031	子会社
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.	484	484	子会社
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.	848	0	子会社
サンフェルト(株)	93	93	子会社
合計	2,752	1,903	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	44
(株)山口製作所	40
大宮化成(株)	34
倉敷紡績(株)	19
日立電線(株)	14
豊新物産(株)	14
その他	170
合計	337

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年9月	111
10月	62
11月	78
12月	85
合計	337

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産プラスチックトレード(株)	71
アンピック(株)	52
日東電工(株)	45
千代達電子製造(蘇州)有限公司	43
住友スリーエム(株)	42
その他	3,315
合計	3,571

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	740	運転資金
(株)みずほ銀行	280	運転資金
合計	1,020	-

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

当社が97千株所有しておりますオリンパス株式会社の株式につきましては、平成23年10月以降急激に株価が下落しております。

本有価証券報告書提出日前日の株価は平成23年8月末日の帳簿価額を大幅に下回る水準となっており、今後の同社の株価動向によっては、翌事業年度において評価損を計上する可能性があります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.chiyoda-i.co.jp">http://www.chiyoda-i.co.jp</a>
株主に対する特典	100株以上所有の株主に対して1,000円、1,000株以上所有の株主に対して3,000円の図書カードを送付 上記に加えて、100株以上の株式を1年間を超え連続所有の株主に対し1,000円の図書カードを追加贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年11月26日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田インテグレ株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田インテグレ株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田インテグレ株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田インテグレ株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。